

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成28年3月31日

計画の名称	2 高崎市地域住宅等整備計画（地域住宅計画 高崎地域（2期独））（防災・安全）																															
計画の期間	平成24年度～平成26年度（3年間）					交付対象	高崎市																									
計画の目標	『地震発生時の被害の軽減を図るため住宅・建築物の耐震化を推進すると共に、公営住宅等の躯体への影響を軽減する事業を実施することで、安全で安心な住まい・まちづくりを目指す。』																															
計画の成果目標（定量的指標）	①高崎市内の公営住宅等(※)における耐震化率 ②耐震性が確保された住宅の割合 ※公営住宅等…上記①の場合は公営住宅及び改良住宅（小規模改良住宅含む）をいう。上記②の場合は、公営住宅、改良住宅（小規模改良住宅含む）及び特定公共賃貸住宅をいう。以下同じ。																															
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H22当初)</th> <th>(H24末)</th> <th>(H26末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 公営住宅等管理状況及び事業実施状況をもとに算出する。 (公営住宅等の耐震化率) = (耐震性が確認又は確保された公営住宅等戸数) / (公営住宅等戸数) (%) ※公営住宅等戸数は除却予定が明確なものを除く。</td> <td>95.6%</td> <td>—</td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 住宅土地統計調査結果をもとに算出する。 (耐震性が確保された住宅の割合) = (新耐震基準で建てられた市内住宅戸数) + (旧耐震基準だが耐震性が確保された市内住宅戸数)</td> <td>73.9%</td> <td>—</td> <td>81.8%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H22当初)	(H24末)	(H26末)	① 公営住宅等管理状況及び事業実施状況をもとに算出する。 (公営住宅等の耐震化率) = (耐震性が確認又は確保された公営住宅等戸数) / (公営住宅等戸数) (%) ※公営住宅等戸数は除却予定が明確なものを除く。	95.6%	—	100.0%		② 住宅土地統計調査結果をもとに算出する。 (耐震性が確保された住宅の割合) = (新耐震基準で建てられた市内住宅戸数) + (旧耐震基準だが耐震性が確保された市内住宅戸数)	73.9%	—	81.8%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																												
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																													
	(H22当初)	(H24末)	(H26末)																													
① 公営住宅等管理状況及び事業実施状況をもとに算出する。 (公営住宅等の耐震化率) = (耐震性が確認又は確保された公営住宅等戸数) / (公営住宅等戸数) (%) ※公営住宅等戸数は除却予定が明確なものを除く。	95.6%	—	100.0%																													
② 住宅土地統計調査結果をもとに算出する。 (耐震性が確保された住宅の割合) = (新耐震基準で建てられた市内住宅戸数) + (旧耐震基準だが耐震性が確保された市内住宅戸数)	73.9%	—	81.8%																													
全体事業費	合計 (A+B+C)	81	A	79	B	0	C	2	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	2.5%																						
事後評価（中間評価）																																
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期																																
事後評価（中間評価）の実施体制						事後評価（中間評価）の実施時期																										
						公表の方法																										
1. 交付対象事業の進捗状況																																
交付対象事業																																
A 1 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業）																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																		
								H22	H23	H24	H25	H26																				
2-A1-1	住宅	一般	高崎市	直接	高崎市	公営住宅等ストック総合改善事業(K)(市内公営住宅団地)	耐震診断、外壁改修・市内団地						60																			
2-A1-2	住宅	一般	高崎市	直接	高崎市	住宅地区改良事業等(K)(市内改良住宅等団地)	耐震診断・市内団地						5																			
A 1 小計												65																				
A 2 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業以外の事業）																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																		
								H22	H23	H24	H25	H26																				
2-A2-1	住宅	一般	高崎市	直接	高崎市	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業（民間建築物）						1																			
2-A2-2	住宅	一般	高崎市	直接	高崎市	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業（公共建築物）						13																			
A 2 小計												14																				
合計												79																				
B 関連社会資本整備事業																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																		
								H22	H23	H24	H25	H26																				
合計												0																				
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考																					

C 効果促進事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
								H22	H23	H24	H25	H26		
2-C-1	住宅	一般	高崎市	直接	高崎市	安全・安心対策事業	民間住宅耐震改修事業						2	
合計												2		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
2-C-1	民間住宅の精密診断や耐震改修にかかる費用の一部を補助することにより、市民の耐震化への行動を促し、安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

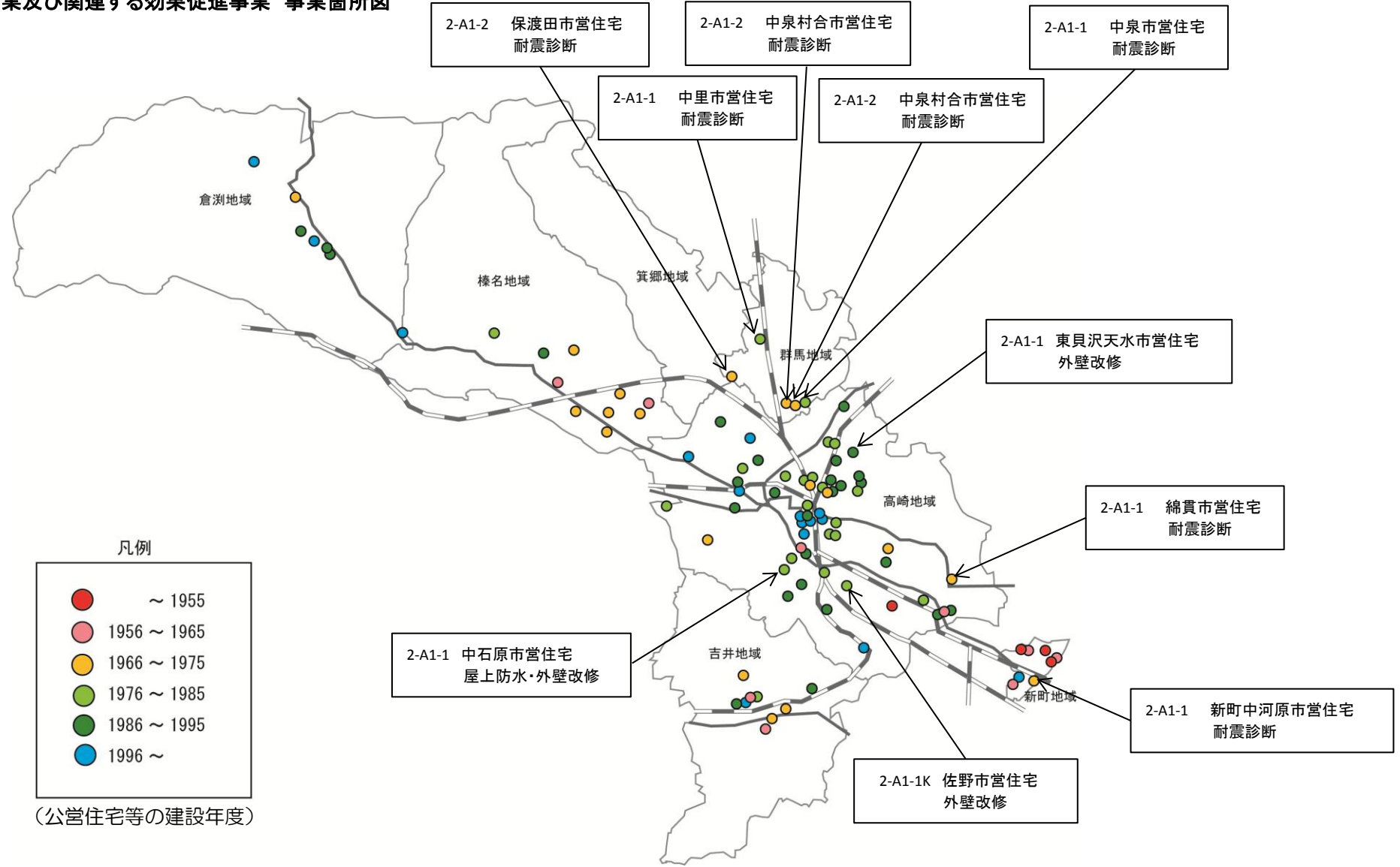
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の耐震診断を実施した結果、建築年数の古い市営住宅においても、安全性を確保した上で長期間供給できるようになった。 耐震診断技術者の派遣事業、耐震改修工事の助成事業等の実施により、住宅の地震化に関する意識が高まり、住宅の耐震化率は増加傾向にある。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①(高崎市 内の公営住宅等 における耐震化 率)	最終目標値	100.0%	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成した。
		最終実績値	100.0%		
	指標②(耐震性 が確保された住 宅の割合)	最終目標値	81.8%	目標値と実績値 に差が出た要因	耐震化に関する意識は高まったが、増加傾向にある空家のうち耐震性の無いものの占める割合が高いことが挙げられる。
		最終実績値	78.0%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					

3. 特記事項(今後の方針等)

(参考様式3) 地域住宅支援

計画の名称	2 高崎市地域住宅等整備計画（地域住宅計画 高崎地域（2期独））（防災・安全）		
計画の期間	平成24年度 ～ 平成26年度（3年間）	交付対象	高崎市

地域住宅計画に基づく事業及び関連する効果促進事業 事業箇所図



(参考様式3) 地域住宅支援

計画の名称	2 高崎市地域住宅等整備計画 (地域住宅計画 高崎地域 (2期独)) (防災・安全)		
計画の期間	平成24年度 ~ 平成26年度 (3年間)	交付対象	高崎市

地域住宅計画に基づく事業以外の事業及び関連する効果促進事業 事業箇所図

2-A2-1 住宅・建築物安全ストック形成事業 , 2-C-1 民間住宅耐震改修事業
事業箇所 : 高崎市全域

(高崎市全体図)

